

# (国研) 国立がん研究センター

http://www.ncc.go.jp

## 1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

診療業務にかかる病棟等の整備及び医療機器の整備を行い、国民の健康に重大な影響のあるがんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を一体的に機能させ、国民に対して、より良質の医療を適切に提供する。

## 2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

3年度財政投融資計画額	2年度末財政投融資残高見込み
15	207

## 3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

### ① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	2年度	3年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	108	89	△18
2.国の収入(国庫納付等) ※ <sup>1</sup>	-	△49	△49
3.出資金等の機会費用分	144	97	△46
<b>1～3 合計=政策コスト(A)</b>	<b>251</b>	<b>138</b>	<b>△113</b>
分析期間(年)	24年	24年	-

### ② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	2年度	3年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	251	138	△113
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	74	98	+24
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	177	40	△138
国の支出(補助金等)	108	89	△18
国の収入(国庫納付等) ※ <sup>1</sup>	-	△49	△49
剰余金等の機会費用分	69	△1	△70
出資金等の機会費用分	-	-	-

### ③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出)

(単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	2年度	3年度	単純増減
		251	138	△113
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を3年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(2年度の前提金利で再試算した結果)		実質増減(②-①)
		243	114	△129

#### 【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

・なし

○ 政策コストの減少要因

- ・不要財産の売却に伴う国庫納付(3年度)の実施 (△49億円)
- ・新規研究事業参入に伴う研究業務収益の増 (△40億円)
- ・退職手当に係る補助金等の減 (△18億円)
- ・その他(宿舍用地の国庫納付に伴う政府出資金の減等) (△22億円)

### ④ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ <sup>2</sup>	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ <sup>1</sup>	3. 出資金等の機会費用
138	253	+115	△4	-	+119

(A) 政策コスト【再掲】	診療収益△1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ <sup>1</sup>	3. 出資金等の機会費用
138	264	+126	-	-	+126

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※<sup>1</sup> 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※<sup>2</sup> 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

#### 4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ・ 診療業務収入および支出については、財政法第28条資料の計数に基づくものとした。
- ・ 政策コストの増減に影響が大きい前提条件である診療業務収入および研究収入については、財政法第28条資料の計数とし、運営費交付金収入については中期計画における効率化係数を加味した計数とした。

年度	(実績)				(見込み)	(決定)	(試算前提)				
	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
診療業務収入	43,093	48,316	49,249	52,765	56,128	56,574	58,685	58,685	58,685	58,685	58,685
診療業務支出	36,304	41,293	41,727	45,624	50,896	52,423	53,244	53,244	53,244	53,244	53,244

#### 5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

##### 【補助金が投入される理由・仕組み】

(理由)

がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与するため。

(根拠法令等)

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条

(財源措置)

第四十六条

政府は、予算の範囲内において、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。

【国庫納付根拠法令】

高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律(平成20年法律第93号)第20条第1項及び第2項(積立金の処分)

第二十条

国立高度専門医療研究センターは、通則法第三十五条の四第二項第一号に規定する中長期目標の期間(以下この項において「中長期目標の期間」という。)の最後の事業年度に係る通則法第四十四条第一項又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち厚生労働大臣の承認を受けた金額を、当該中長期目標の期間の次の中長期目標の期間に係る通則法第三十五条の五第一項の認可を受けた中長期計画(同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの)の定めるところにより、当該次の中長期目標の期間における当該国立高度専門医療研究センターが行う第十三条から前条までに規定する業務の財源に充てることことができる。

2 国立高度専門医療研究センターは、前項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

3(略)

#### 6. 特記事項など

簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18年法律第47号)、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)等を踏まえ、国立高度専門医療センター特別会計は平成21年度末をもって廃止され、国立高度専門医療センターは平成22年4月1日より独立行政法人へと移行した。また、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成26年法律第67号)第130条の規定により、平成27年4月1日に独立行政法人国立がん研究センターは国立研究開発法人国立がん研究センターとなった。

#### (参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

##### 1 診断・治療

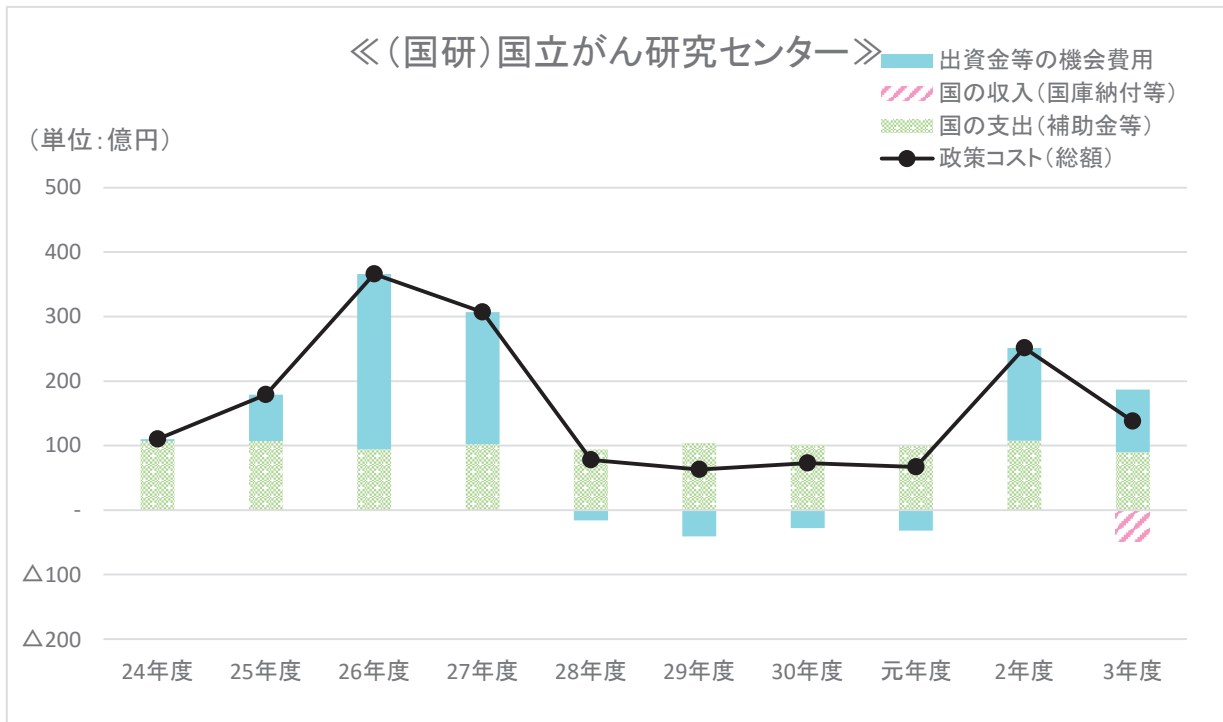
研究発がん機構の解明や診断・治療法を確立し、化学療法、放射線療法を用いた集学的治療を推進し世界に誇る業績をあげるとともに、我が国におけるがんの標準的治療法の普及に全力を尽くしている。また、がんの予防、研究及び診療に関する各種データベースを構築し、研究・診療レベルの一層の向上を目指すとともに、遠隔地の診療施設へもこれらの情報を提供することで、最先端の情報や技術を地域に還元するがん診療総合支援システムの運用を図っている。さらに、がん予防のための各種検診、陽子線(透過力の強い放射線)治療、がんが進行し十分な治癒が期待できなくなったがん患者の苦しみを除き生活の質を向上させる緩和ケアにも積極的に取り組んでいる。

##### 2 研究

がんの予防、診断及び治療に役立つ研究を進めており、臨床に直結した研究から遺伝子レベルに至る研究まで、幅広い研究を実施している。

# 政策コスト分析結果の概要

## 【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
政策コスト(総額)	110	179	366	307	78	63	73	67	251	138
国の支出(補助金等)	107	107	94	102	94	104	101	99	108	89
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△49
出資金等の機会費用	3	72	272	205	△16	△41	△28	△32	144	97

## 【政策コストの推移の解説】

26年度、27年度において、経常収支の悪化のため政策コストは増加傾向にあったものの、経営改善の影響により28年度から政策コストは減少に転じたが、2年度以降の分析では再び経常収支の悪化が見込まれたため政策コスト増加となっている。

## 【政策コスト分析結果(令和3年度)に対する財投機関の自己評価】

2年度分析に引き続き、建物改修工事や電子カルテの更新等で一時的な経常収支の悪化が見込まれるが、不要財産の売却に伴う国庫納付、新規研究事業参入に伴う研究業務収益の増などの要因により対前年度比では政策コスト減となっている。

感応度分析(マイナス金利政策前ケース)では、金利上昇による利益剰余金の減を要因として政策コストが115億円増加している。

感応度分析(医業収益△1%ケース)では、医業収益の減に伴い利益剰余金が減となることで政策コストが126億円増加する。

上記政策コストの増の対応策として、平均在院日数短縮や新規施設基準の取得等を図ることで、診療収入の更なる増収を目指し政策コストの減に努める。

## (参考)貸借対照表、損益計算書

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画	科目	元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	34,779	34,056	26,081	流動負債	27,932	28,062	28,219
現金及び預金	20,770	22,580	14,235	運営費交付金債務	455	-	-
医薬未収金	9,225	9,860	10,131	預り補助金等	-	-	-
未収金	3,589	422	519	預り寄附金	504	493	592
たな卸資産	430	430	430	一年以内返済長期借入金	2,148	1,986	2,041
前払費用	13	13	13	買掛金	4,057	4,789	4,887
その他流動資産	752	752	752	未払金	8,888	9,071	8,674
固定資産	120,757	122,034	125,220	一年以内支払リース債務	183	203	418
有形固定資産	110,919	109,644	108,483	未払消費税等	36	36	36
建物	38,898	36,870	35,391	前受金	8,687	8,687	8,687
構築物	212	193	172	預り金	897	897	897
医療用器械備品	7,810	9,359	9,756	未払費用	4	4	4
その他器械備品	2,889	2,525	2,466	賞与引当金	1,460	1,282	1,371
車両	0	0	0	その他流動負債	612	612	612
土地	61,085	60,672	60,672	固定負債	32,128	33,493	34,047
建設仮勘定	-	-	-	資産見返負債	2,836	3,390	3,854
その他有形固定資産	26	26	26	資産見返運営費交付金	685	660	641
無形固定資産	2,507	5,016	9,139	資産見返補助金等	2,061	2,571	3,078
ソフトウェア	2,487	4,996	9,119	資産見返寄附金	91	159	135
特許権	0	0	0	長期借入金	17,812	18,665	18,124
電話加入権	0	0	0	リース債務	453	353	743
その他無形固定資産	20	20	20	引当金	8,299	8,343	8,569
投資その他の資産	7,332	7,374	7,598	退職給付引当金	8,144	8,189	8,415
長期貸付金	11	10	8	環境対策引当金	154	154	154
長期前払費用	5	5	5	資産除去債務	2,727	2,742	2,756
破産更生債権等	44	75	105	その他固定負債	0	0	0
貸倒引当金	△ 44	△ 75	△ 105	(負債合計)	60,060	61,555	62,266
退職給付引当金見返	7,315	7,359	7,586	資本金	91,662	91,249	91,249
その他投資資産	0	0	0	政府出資金	91,662	91,249	91,249
				資本剰余金	△ 3,190	△ 3,777	△ 4,537
				資本剰余金	6,246	6,419	6,419
				その他行政コスト累計額	△ 9,436	△ 10,196	△ 10,957
				減価償却相当累計額(△)	△ 8,859	△ 9,619	△ 10,379
				減損損失相当累計額(△)	△ 389	△ 389	△ 389
				利息費用相当累計額(△)	△ 13	△ 13	△ 13
				除売却差額相当累計額(△)	△ 176	△ 176	△ 176
				利益剰余金	7,003	7,063	2,323
				前中長期目標期間繰越積立金	-	-	2,185
				目的積立金	2,125	2,125	-
				積立金	4,831	4,878	-
					48	60	138
				(うち当期総利益)	48	60	138
				(純資産合計)	95,476	94,535	89,035
資産合計	155,536	156,090	151,301	負債・純資産合計	155,536	156,090	151,301

(注1) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画
経常費用	79,339	81,306	82,395
業務費用	78,985	81,042	82,134
研究業務費	11,289	10,954	11,023
臨床研究業務費	6,678	7,410	6,555
診療業務費	54,702	56,478	58,060
教育研修業務費	2,728	2,921	3,137
情報発信業務費	2,326	2,159	2,158
一般管理費	1,262	1,120	1,202
その他経常費用	354	264	260
経常収益	79,979	82,834	83,198
運営費交付金収益	5,896	6,373	5,913
業務収益	69,840	72,162	73,257
研究業務収益	7,005	8,311	8,311
臨床研究業務収益	5,570	6,402	5,791
診療業務収益	56,975	57,240	58,988
教育研修業務収益	41	26	26
情報発信業務収益	37	28	28
その他業務収益	212	155	113
その他経常収益	4,243	4,300	4,028
臨時損失			
固定資産除却損	97	1,403	665
固定資産減損損失	-	-	-
その他臨時損失	7,699	76	-
臨時利益			
固定資産売却益	-	-	-
その他臨時利益	7,204	10	-
当期純利益	48	60	138

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。